

【論文】

Well-Beingをどう分析すれば地域政策に資するのか

花田 真一・平井 太郎

1. 問題設定

Well-beingについては、経済学、心理学、社会学など社会科学を横断する研究関心が集まるだけでなく（ホメリヒラ2017）、政策現場でも応用が始まっている。効用を基礎概念とする経済学では、元来、well-beingを問題にしてきたと言え、1970年代にはA・センによる効用主義批判が起こる一方、R・イースタリンによって「幸福と所得のパラドクス」が指摘されるなど、well-beingをめぐる特に所得との関連にかんする研究が積み重ねられてきた（金井2015）。この問題意識は、政策現場でも国連開発計画の人間開発指数（1990年）やOECDのBLI（Better Life Index）にも取り入れられ、日本でも2021年度の骨太の方針において「政府の各種の基本計画等について、well-beingにかんするKPIを設定する」とされ（内閣府2021）、デジタル田園都市国家構想推進交付金においてもwell-beingの測定と応用が強く推奨されはじめている。

これに対し心理学からは、経済学的なwell-beingがとりまく環境や状況に対する個々人の評価——快楽pleasure/hedoniaに注目するのに対し、より個々人の内面的な情動や葛藤——happiness/eudaimoniaに目を向けるべきだとして、1990年代以降、「ポジティブ心理学」（Seligman1991）の立場からの掘り下げがなされてきた（アニーシャ・鈎2018）。こうした心理学的な着眼は、経済学においても個々人の評価の背景をなす「選好」（鶴見他2021）に注意を払う試みを喚起しているほか、1950年代から個々人の評価の文化的な背景を「準拠集団」や「相対的剥奪」といった概念で探究してきた、社会学における議論とも響き合うものである。もっとも現在、国でKPIとして設定されようとしているwell-beingでは以下、図1のように、主観的指標と客観的指標の複雑な組合せは目指されているものの、環境や状況によって変わりうる人びとの内面や選好、社会的に言えば「参照する世界観frame of reference」に対する目配りが十分ではない。

このようにwell-beingの平均像に注意をむけるばかりで個人や集団ごとの差異に目を配らないと、有効な公共政策を構想できず、また政策の有効性も評価しづらいことは、国内外ですでに指摘されているとおりである（金井2015、Dinnerら2018）。しかも、国が現在、地方自治体にもKPIとして求めているwell-beingは図1にあるように膨大な項目に上っている。そのように膨大なデータを収集しても、有効な公共政策の立案や実施に資するか否か不透明なままでは、データを扱う一部の専門機関の利益にはなったとしても、政策当局者ばかりでなく市民の利益にはならない。した

がって、それぞれの地方自治体が、その市民の特性の違いに十分配慮できるようなwell-beingの測定とそれにもとづく政策形成の具体化が、今こそ求められている。

実際に鶴見ら(2021)も、11あるBLIのうちlife satisfactionが他のhealthやincomeといった指標によってどの程度、規定されているかの平均像を描きだしたうえで、その都道府県ごとの差異について選好にさかのぼって検討を加えている。ただし、その結果からどのような公共政策を構想しうるかの道筋は示せていない。その原因は、well-beingの規定要因を、BLIを構成する11の指標内で捉えてしまい、すでにwell-beingを複雑に規定することが知られている(金井2015、アニーシャ・鈎2018、鶴見ら2021ほか)、年齢や性別といったデモグラフィックな属性を組み込まないまま、選好にまで議論の射程を広げている点にあると考えられる。

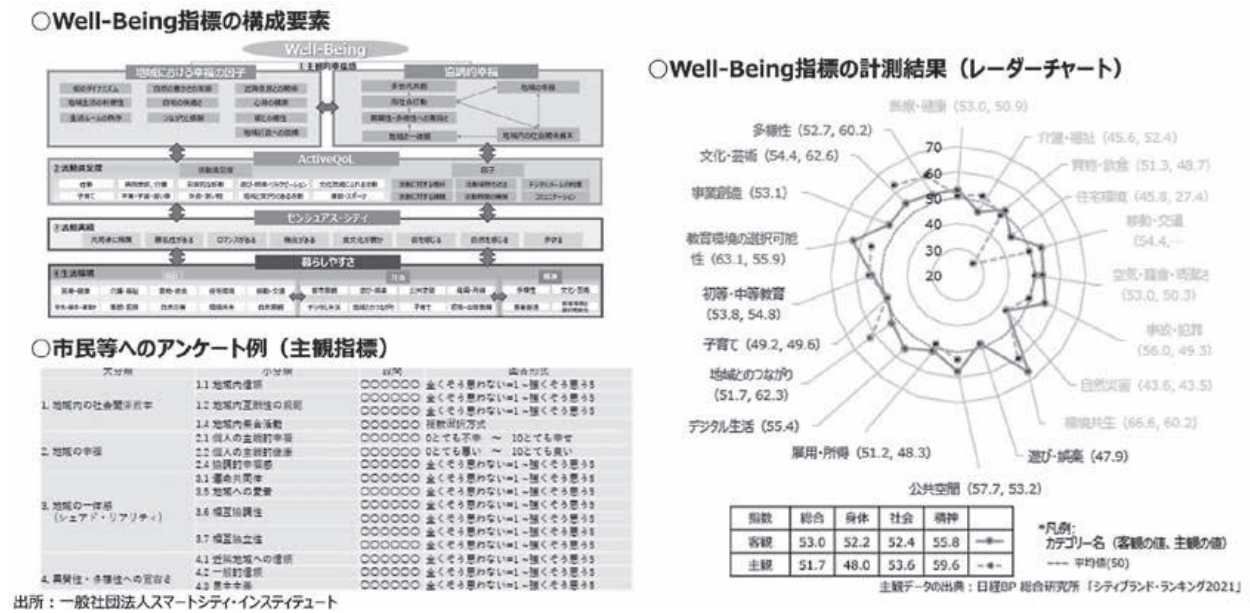


図1 国がKPIとして想定しているwell-beingの構成要素

そこで本研究では、BLI、さらには国がKPIとして想定するwell-beingで重視される社会経済的屬性と、それらでの目配りが十分でないデモグラフィックな属性とを統合的に扱ったうえで、well-beingが何によって規定されるかを明らかにする。具体的には、鶴見ら(2021)により幸福度が相対的に高いことで知られている神奈川県に位置する自治体(小田原市)において、調査設計段階から市の担当者とこれから専門性を高めようとする学部学生とディスカッションを重ねながら、分析を進める。以上のプロセスを踏むことにより、どういった特徴をもつ人びとのwell-beingが損なわれがちなのかを浮き彫りにして、そうした人びとに配慮した公共政策を構想する道筋を明らかにしたい。

2. 対象

本研究で具体的に検討するのは、神奈川県小田原市で2021年5月から6月にかけて行った市民意識調査である。同市は国からSDGs未来都市に選定されるなど、刻々と変化する政策動向に対応した政策形成で知られる。2021年度中に目指していた総合計画策定にあたっては、well-beingに配慮した意識調査を実施することとなり、以前から信頼関係の構築されていた弘前大学に調査設計と分析、政策提言が依頼された。調査の設計と分析にあたっては、著者が共同で担当する弘前大学人文社会科学部・社会調査実習等を履修する学部2、3年生約30人と小田原市の担当職員とがディスカッションを重ね、調査票やその分析内容の項目や文言の調整を進めた。こうしたプロセスを踏むことも、1. で記したように、地方自治体が国や専門家から一定の距離をとって独自の調査と分析を進めるうえで不可欠であると考えられる。

はじめに小田原市の概要を確認する。同市は神奈川県および首都圏の南西縁、東京都心から約80kmの距離に位置する。JR東海道本線、小田急線といった都心と郊外を結ぶ複数の鉄道の結節点であるほか、新幹線や国道1号が通るなど交通の便に恵まれている。その要衝性は、神奈川県と首都圏の南西縁を画する山地（箱根外輪山）と海（相模湾）が近接する平野部に広がるという、海・山・里・川に恵まれた自然環境に起因する。その結果、歴史的にも中世以来、構成されてきた宿場や郷村、城郭や社寺の骨格が現在も残り、近代以降も多数の製造業の拠点が営まれてきた（日立製作所や富士フィルム等の基幹工場）。しかし、そうした拠点群の相次ぐ閉鎖もあり、2000年代以降、人口減少が続き、ピーク時（1999年）の約20.0万人から2020年には約18.8万人に減少している。

ついで調査の概要である。調査は、住民基本台帳に記載された18歳以上の市民から無作為抽出した3000名を対象に、2021年5月25日から6月9日にかけて行い、郵送した調査票を郵便（1265票）とオンライン（381票）の双方で計1646票、回収した（回収率54.9%）。具体的な調査票は平井・花田（2022）に収録されている。

さらにwell-beingを把握する調査項目の構造について確認する。国（内閣府）は、表1のようにwell-beingの総括的な指標として「生活満足度life satisfaction」を採用しているが、今回の小田原市の調査では「主観的な幸福度subjective happiness」を測定した。これは金井（2015）が指摘するように、社会経済的な属性が幸福度に与える因果効果を分析する際には特徴を抽出しやすいとされていることも考慮している。さらに、国ではOECDのBLI等を参照して、「家計と資産」など11項目について主観的な満足度と客観的な指標を測定している。小田原市の場合、「ワークライフバランス」や「健康」など4項目については主観的な感覚を測定し、「家計と資産」や「雇用と賃金」などについては「世帯年収」や「就業状況」といった客観的な指標のみ測定したほか、「教育水準・環境」や「身の回りの安全」については調査票の紙幅の関係上、割愛した。

表1 well-beingの構成表（国と小田原市）

国	市
生活満足度	幸福度
家計と資産	世帯年収
雇用と賃金	就業状況
住宅	居住形態
ワークライフバランス	ワークライフバランス感(4件)
健康状態	健康感(4件)
教育水準・環境	---
社会とのつながり	困ったときに頼る人(7拓)
自然環境	自然環境満足度(4件)
身の回りの安全	---
子育てのしやすさ	子育て安心感(4件)
介護のし・されやすさ	日常の困りごと＝介護(多重回答)

そのうえで、まず総括的な指標を国と市で比較すると、図2のように、どちらもM字型の分布になっており、総体的には同じ傾向を示している。さらに、このように、幸福度の方が生活満足度よりも高くなりやすいことは小林・ホメリヒ・見田(2015)などでも指摘されているとおりであり、0-4点付近で満足度が幸福度を上回り、6-7点付近でほぼ拮抗し、8-10点付近で幸福度が満足度を上回るという構造も、同論文で指摘されたとおりになっている。

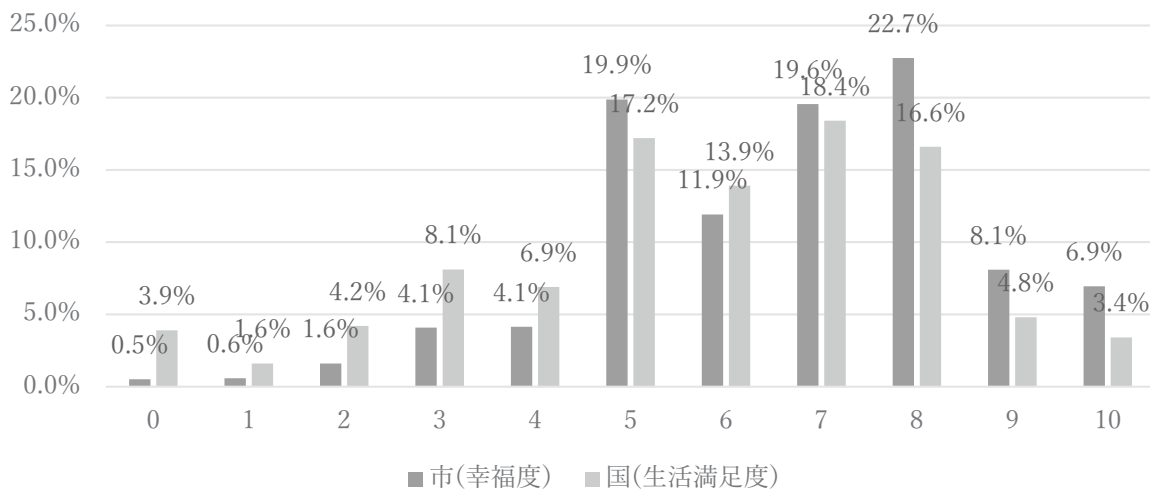


図2 総括的な指標の比較

そのほか小田原市調査の回答者の詳細な属性分布については、前記、平井・花田(2022)をご参照いただきたい。

3. 方法と知見

本節では、意識調査の結果に基づいて、住民の幸福度と居住意向に影響を与える要因について分析する。分析には、決定木分析と順序ロジット分析を用いた。

決定木分析は、機械学習に基づくデータマイニング手法の1つである。設定した被説明変数に対して、その差が最も大きくなるような2グループに分割する説明変数の境界値を探す。次に、分割されたサブグループをさらに差が最も大きくなるような2グループに分割する説明変数の境界値を探す。これを、差が一定以内に収まるか、設定した深さに達するまで繰り返すことで、同じ被説明変数の中に含まれる様々なグループを可視化することができる。たとえば、本研究であれば、幸福度を被説明変数とし、同じ幸福度が高いという回答に対して、どのような要素が影響しているかの分析を通じて、幸福度が高い回答者をいくつかのグループに分類することができる。本研究ではグループ間の距離をジニ係数を用いて評価し、観測数が20以下になった場合または複雑度が0.01を下回った場合、枝の生成を停止している。

決定木分析は最も差に寄与する変数から順にグループ分けをしていくという意味でわかりやすい方法だが、手法の性質上、分割に用いられなかった変数の情報が含まれない。また、他の変数を一定と仮定した分析ではない。そこで、説明変数の全体的な影響を評価するために、順序ロジット分析も用いた。

順序ロジット分析は、順序をもつ離散的な選択に対して、説明変数がどのような影響を与えるかを推定する手法である。選択肢を選ぶ確率を推定する場合、通常の線形回帰分析では、選択確率が1を超える、あるいは負の値をとる可能性がある。そのため、ロジット分析やプロビット分析が行われる。選択肢が複数になると推定すべき選択確率が1つではなくなるため、通常のロジット分析を複数の選択確率を扱えるように発展した多項ロジット分析などが用いられる。各選択肢が独立ではなく、一定の順序をもつような場合は、選択肢間の近さも考慮した順序ロジットモデルが用いられる。本研究の幸福度は選択肢に高低の順序があるため、順序ロジットモデルを用いて推定をおこなった。

推定に用いる被説明変数としては、幸福度と住み続けの意思を用いた。地域住民のwell-beingの重要な指標の一つが幸福度である。本調査では、問51で幸福度を0点～10点の11段階に分けて回答してもらっており、その結果を用いる。ただし、幸福度は主観指標であり、異なる個人間で直接比較することが必ずしも適切とは限らない¹。そこで、本節では回答を幸福度低(0～3点)、幸福度中(4～6点)、幸福度高(7～10点)の3段階にわけて分析を行った。また、自治体の将来的な存続を考えるうえで、人口の維持は一つの重要な要素となる。移動による社会的人口減の可能性の指

¹ 例えば、同じ5という幸福度の回答だったとしても、回答者が異なれば感じている幸福度の絶対量は異なる可能性がある。また、2人の回答者が同程度に真ん中よりは幸福だと感じていたとしても、ある回答者はそれを1の幅で表現し、他の回答者は2の幅で表現するかもしれない。こうした点を考慮すると、回答された数値の差を精緻に区別することは適切でない可能性がある。

標として、回答者の居住継続の意思を用いた。本調査では問15で小田原市への住み続けの意向を4段階で回答を求めている。4段階を居住の継続希望（ずっと住み続けたい、当分住み続けたい）と転居希望（いずれ転居したい、すぐに転居したい）の2段階に集約して、分析を行った。

説明変数としては、性別、年代、結婚状況、世帯構成、住居形態、居住歴²、居住年数、就業状況、世帯年収、愛着、医療体制、健康度、地元産品購入傾向、今後の成長、自然環境、市政効率性評価、官民協力への態度、地域活動参加意欲、困ったときに頼りにする相手、幸せを判断する際に重視した点、を該当する質問項目から作成して用いた。被説明変数・説明変数のすべてに回答している場合のみサンプルに含めたため、サンプルサイズは1159となっている。

幸福度と住み続け意向の関係を見るために、住み続け意向ごとの幸福度の相対度数分布を図3に示した。継続希望の場合は幸福度8が最も多いのに対し、転居希望の場合は幸福度5が最も多くなっている。また、幸福度5以下は転居希望のほうが割合が高く、幸福度7から9では継続希望のほうが割合が高くなっている。幸福度6と幸福度10についてはほぼ差がないという結果になった。

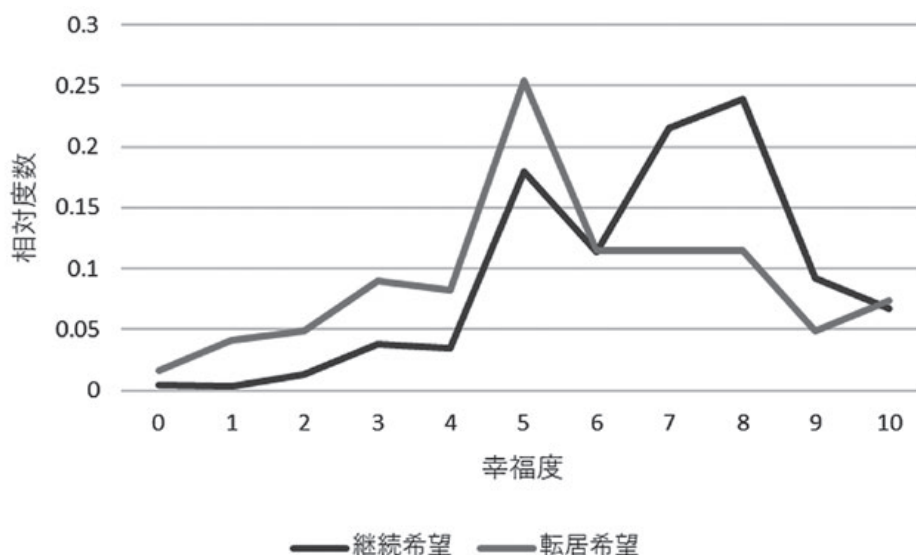


図3 幸福度と住み続け意向の関係

まず、幸福度についての決定木分析の結果を図4に示す。各線のラベルは分割に用いられた要素とあてはまる回答結果を示している。最下段の箱については、最上段にもっとも多い回答、中段に各選択肢の回答比率（右から幸福度高、中、低）、下段にサンプルに占めるあてはまる回答者の割合を示している。

図4から、以下のことが読み取れる。まず、幸せを判断する際に家族関係を重視したか否かがグ

² 市内出身でずっと市内に居住、市内出身で市外居住経験有、県内出身、県外出身の4分類。

ループ分けに寄与する大きな要素であり、家族関係を重視していないと幸福度も低い傾向がみられる。さらに、困ったときに頼れる人がいない場合は幸福度が低くなっている。

一方、家族関係を重視している場合、次に重要になるのが健康であり、健康度が高いと幸福度が高い傾向を示している。健康度が低い場合も、幸せを判断する際に健康状況を重視していない場合は幸福度が高い。

また、家族関係を重視していなくとも、職業が会社役員や学生である場合は幸福度が高い傾向がみられた。

全体的な結果として、国がWell-beingの構成指標としている10項目³のうち、家計と資産（世帯年収）、雇用と賃金（就業状況）、ワークライフバランス（重視した点：仕事の充実度、自由な時間、仕事の充実度）、健康状態（健康度、重視した点：健康状況）、社会とのつながり（頼る人がいない）、といった指標が幸福度に影響を与えている様子が見られる。また、ほかにも市政の効率性に対する評価、年代、家族構成、家族関係を重視するかなどが影響を与えている。

次に、住み続けの意向について図5にまとめている。

まず、住み続ける意向が強いのは「愛着が高く、学生以外の職業」で、「自然環境に満足している」か、「自然環境に不満だが中程度の所得（400万円～800万円、200万円以下）」「1000万円以上の所得または200万円～400万円、会社役員・自営業・専業主婦夫・無職」の場合である。

次に、地元愛着が低い場合でも、年代が30代・50代～70代で幸福度が高い場合、また、幸福度が高くなくても、幸せを判断するうえで健康状態を重視する単身世帯・夫婦世帯・子供との二世帯世帯は住み続けの意向が強い。

一方、幸せを判断するうえで健康状態を重視しない場合や、三世帯世帯・親との二世帯世帯は転居の意向のほうが強くなっている。転居意向が強くなるのは地元愛着があるが高所得でパート・会社員・公務員の場合、および愛着が低く10代・20代・40代・80代以上で医療体制に不満がある場合、となった。

全体的には愛着と自然環境への満足が高いか低いか、医療体制への評価が、住み続け継続の意向に影響しているように見える。

最後に、順序ロジット分析の結果を表2に示す。なお、推定に際しては前述のすべての説明変数を用いたが、表にはそのうち有意になったもののみを示している。また、満足度を連続変数として考えて推定した結果も併せて報告している。

年代としては40代が他の年代と比べて幸福度が低い。また、配偶者有に比べると未婚の場合は幸福度が低い。世帯年収については600万円以下の世帯が600万円以上の世帯と比べて幸福度が低い傾向にある。不明も低くなっている。地元へ愛着がある場合、健康であると感じている場合、自然環境に満足している場合、市政が効率的に運営されていると考えている場合、地域活動への参加

³ 生活満足度（幸福度）を被説明変数としているため、それ以外の10項目。

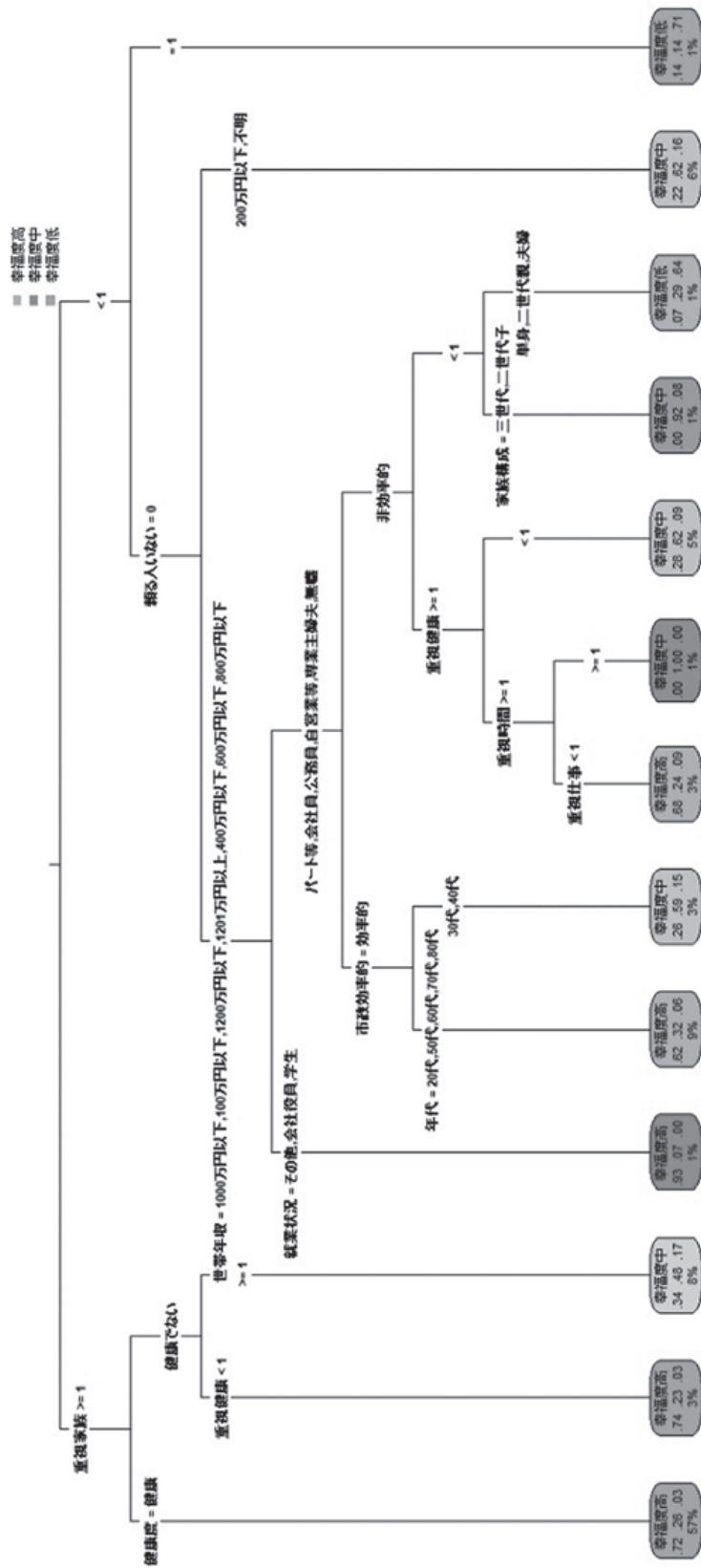


図4 幸福度にかんする決定木分析の結果

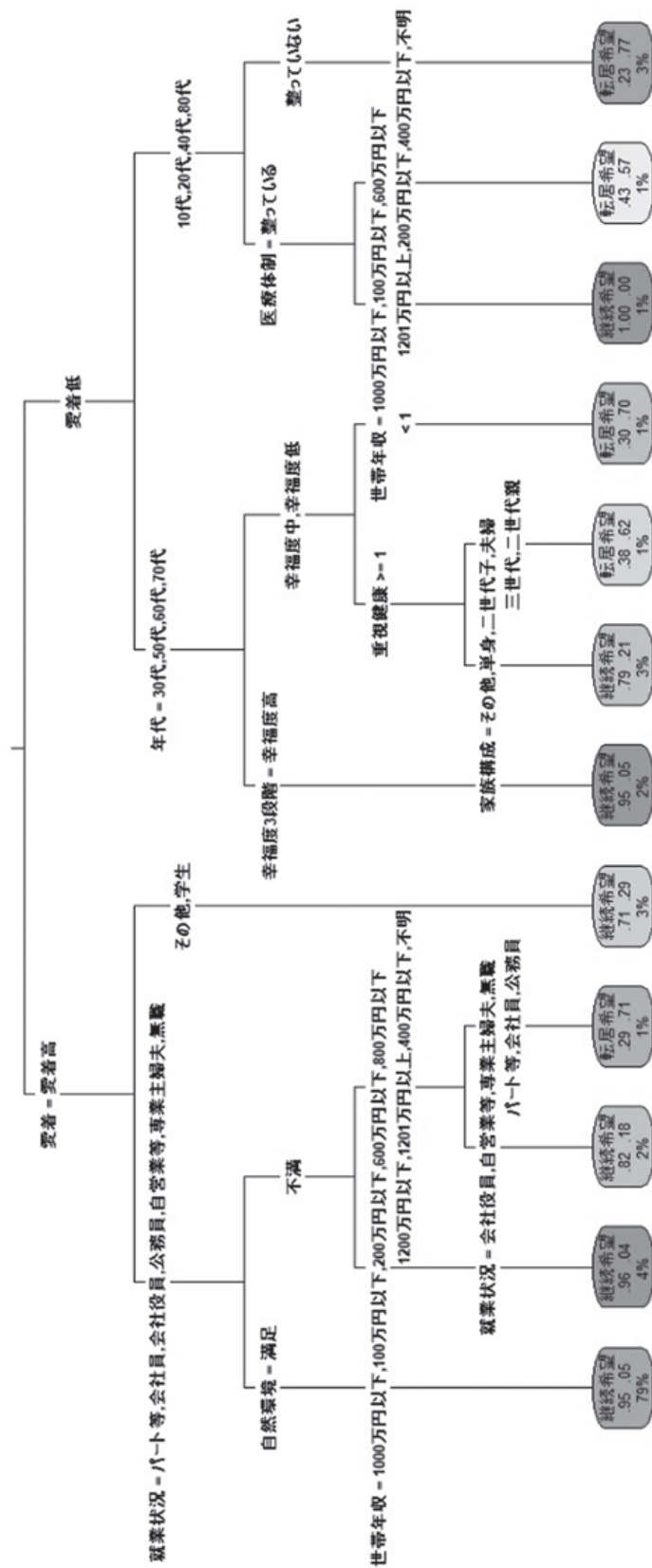


図5 住み続け意向についての決定木

表2 幸福度にかんするロジット分析の結果

	幸福度3段階	幸福度11段階	備考			
年代			基準は10代	健康である	0.94	0.86
	40代	-1.31			[0.18]***	[0.14]***
		[0.77]*		今後の成長		基準は衰退する
結婚状況			基準は配偶者有	全体的に成長	0.48	0.53
	未婚	-1.09			[0.32]	[0.23]**
		[0.30]***		自然環境満足	0.68	0.62
就業状況			基準はその他		[0.22]***	[0.17]***
	パート等	-1.16		市政効率的	0.48	0.28
		[0.93]			[0.15]***	[0.11]**
	会社員	-1.22		地域活動参加意欲あり	0.40	0.32
		[0.93]			[0.14]***	[0.11]***
	学生	-1.46		困ったときに頼れる人		複数回答可
		[1.09]		頼る人がいない	-2.09	-1.41
	公務員	-1.49			[0.56]***	[0.39]***
		[0.96]		幸せの判断の重視項目		
	自営業等	-1.33		自由な時間	0.42	0.26
		[0.95]			[0.15]***	[0.11]**
	専業主婦・夫	-1.17		社会貢献などの生きがい	-0.44	-0.45
		[0.96]			[0.23]*	[0.17]***
	無職	-1.23		家族関係	0.70	0.57
		[0.94]			[0.15]***	[0.12]***
世帯年収			基準は800万円～1000万円以下	友人関係	0.47	0.39
	100万円以下	-1.19			[0.17]***	[0.12]***
		[0.41]***		家計の状況	-0.39	-0.37
	100万円～	-1.21			[0.14]***	[0.11]***
	200万円以下	[0.34]***		充実した余暇	-0.44	-0.15
	200万円～	-0.81			[0.17]***	[0.13]
	400万円以下	[0.29]***		定数項		6.85
	400万円～	-0.50				[2.04]***
	600万円以下	[2.83]*		決定係数		0.33
	不明	-1.18		観測数		1159
		[0.36]***		[]内は標準誤差		
地元愛着高		1.07		***:1%水準、**:5%水準、*:10%水準で有意		
		[0.23]***		いずれかの推定で有意になった係数のみを記載している		

意欲がある場合は幸福度が高い傾向にある。その一方で、困ったときに頼る人がいないと回答した場合は幸福度が低い傾向にある。

幸せを判断する際に重視する項目についてみると、自由な時間、家族関係、友人関係を挙げた回答者は幸福度が高い一方、社会貢献などの生きがい、家計の状況（所得・消費）、充実した余暇を挙げた回答者は幸福度が低い傾向にある。重視していることが達成されていれば幸福度が上がり、達成されていなければ幸福度が低い、と解釈すると、小田原市においては自由な時間や社会とのつながりといった面は達成されている一方、社会貢献などの生きがい、家計の状況、充実した余暇は達成されておらず、ワークライフバランスの面で達成できていない可能性がある。

また、職業や小田原市の今後の経済発展についての考えについては11段階を連続変数として扱った場合は有意に低いものも見られたが、順序ロジット分析においては有意ではなかった。このことは、確かに幸福感が変化する傾向にあるものの、幸福度のカテゴリー分けを飛び越えるほどの影響はないことを表している。その他の変数についてはどちらの推定でもおおむね同じような傾向を示

している⁴。

国の Well-being の構成指標と重ねてみると、家計と資産（世帯年収、家計の状況を幸せを判断する際に重視する）、ワークライフバランス（自由な時間を幸せを判断する際に重視する、充実した余暇）、健康状態（健康感）、社会とのつながり（地元愛着度、地域活動参加意欲、頼る人がいない、社会貢献などの生きがいを幸せを判断する際に重視する）、自然環境（自然環境への満足）といった項目が幸福度に影響していることが示された。また、結婚状況、小田原市の今後の経済発展、市政の効率的な運営といった項目も幸福度に影響を与える要素として示された。

以上の3つの分析の結果を表3にまとめた。分析に含めた項目についてはいずれかの分析において結果を分ける指標としてしめされている。また、例えば幸福度の分析において介護のしやすさ・されやすさ（医療体制）が出てきていないが、健康状態や重視する項目：健康状態、と相関があることが考えられる。こうした点についてはさらなる整理や評価が必要であろう。

表3 分析結果と Well-being 指標との関連

Well-being指標	幸福度：決定木	幸福度：ロジット分析	住み続け意向：決定木
生活満足度	－	－	○
家計と資産	○	○	○
雇用と賃金	○	○	○
住宅	×	×	○
ワークライフバランス	○	○	×
健康状態	○	○	×
社会とのつながり	○	○	○
自然環境	○	○	○
介護のしやすさ・されやすさ	×	×	○

注) 幸福度の分析においては、生活満足度が被説明変数となっている

また、世帯構成を住宅に分類している

最後に、分析の留意点と課題について述べる。まず、決定木分析はデータセットと設定する説明変数に依存する割合が強く、必ずしも頑健ではないことが知られている⁵。頑健性の確認のためにランダムフォレストなどの再帰的な手法が用いられることもあるが、これらの手法は再現性が低いため、今回は敢えて用いなかった。継続的な調査を通じて頑健性を確認する必要がある。また、今回

⁴ なお、2つの推定結果は被説明変数のスケール（11段階か3段階か）も推定手法も（連続的に扱うか離散的に扱うか）異なるため、係数を直接比較することはできない。つまり、影響の大きさについて同じ列の比較は可能だが、左右の比較は意味を持たない。また、同一推定モデル内の係数の大きさの比較についても、説明変数の単位がかなり異なるため、注意が必要である。

⁵ 例えば、今回よりも用いる説明変数を絞った場合、居住形態（持家か賃貸か）が変数として現れた。しかし、変数を追加した結果、おそらく居住形態と相関が強かつ、より分割した際の効果が強い変数が加わり、決定木から消えたと考えられる。

の分析には分析に用いた説明変数のすべてについて回答が行われている回答のみを利用しているため、全回答に対して約2/3程度のサンプルサイズになっている。サンプルサイズとしては1000を越えており十分な大きさだと考えられるが、すべての質問に適切に答えること自体、市の調査にある種協力的であり、好意的なサンプルが選ばれている無回答バイアスが存在する可能性がある。このことは、調査全体に対しても言える。今回はランダムに送付した3000の調査票に対して50%を越える回収率を達成できており、通常の調査と比べれば非回答バイアスが少ないとはいえ、存在する可能性は否定できない。

4. 考察

以上の結果から、本研究の目的として掲げた、どういった特徴の人びとのwell-beingが損なわれがちであるのに配慮した自治体の施策をどう構想できるかについて、総体的には次のことが指摘できる。まず、経済状況がよくない世帯について支援をおこなう必要がある。また、医療など健康に直結する体制の整備や自然環境の保全も重要である。また、市政が効率的・効果的に行われていると評価されるよう努力するとともに、今後の市の経済成長に向けてもよい印象をもたれるように努めるべきである。

さらに踏み込んでみよう。図4の幸福度にかんする決定木分析では、幸福度が低い人びとや中程度の人びとのまとまりが計7つ、それぞれ市民の1%から6%を占めるととりだされていた。大きくまとめるなら、

- (1) 幸せを判断する際、家族関係を重視せず頼る人もいない人びと（幸福度低、1%）
- (2) 幸せを判断する際、家族関係を重視せず頼る人はいるが低所得の人びと（幸福度中、6%）
- (3) 幸せを判断する際、家族関係を重視せず頼る人はいて低所得でもないが市政を非効率だと感じている人びと（幸福度中・低、8%）

といった人びとが注目された。

ここであわせて表2を見てみよう。幸せを判断する際、家族関係を重視するかは幸福度を高め、困ったときに頼る人がいなかったり低所得であったりすることは逆に幸福度を大きく損なうことがわかる。政策としてはまず考えられるのは、このように困ったときに頼る人がいない、特に低所得の人たちにどうアプローチしていくかである。小田原市の場合、新たな総合計画ではA「豊かな環境の継承」を基盤として、B「生活の質の向上」とC「地域経済の好循環」というABCの3つの目標が掲げられている。このうちまさに「生活の質の向上」で「困ったときに頼る人がいない、特に低所得の人たち」へのアプローチを目指すものになっている。

では、どういった人びとがどのような困りごとを抱えているのかについては今回の調査でも追跡している。

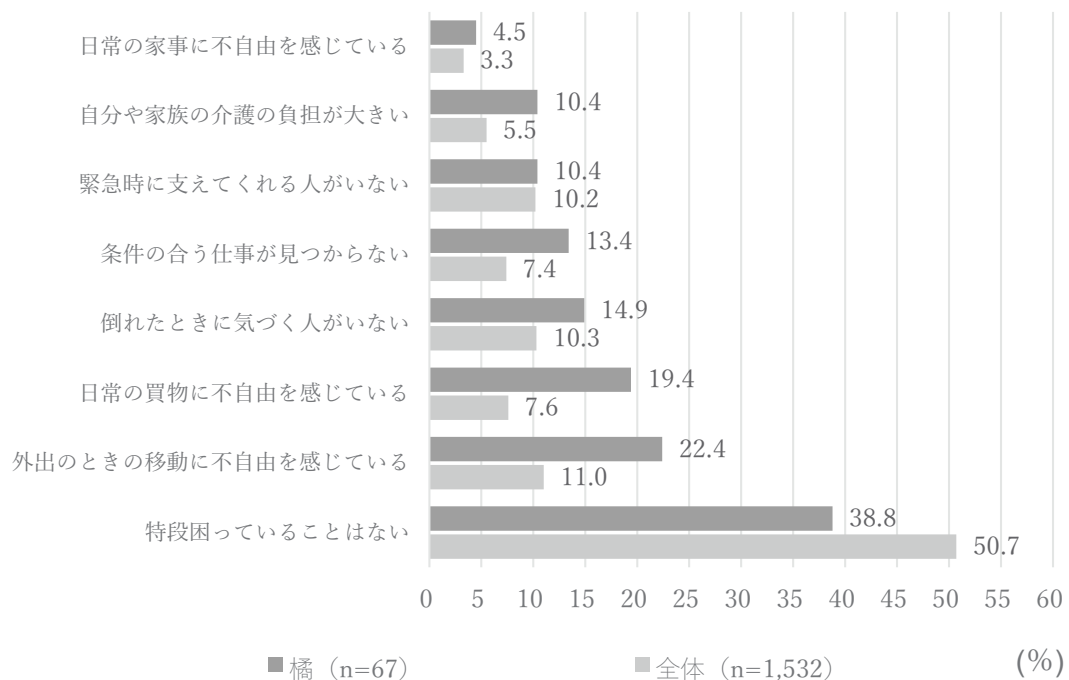


図6 橋地域の困っていることの特徴

このうち図6は調査結果を分析した学生が注目した居住地域による困りごとの違いとその特徴である。ここで取り出された橋地域は、小田原市の東端にあって、市にもっとも遅く合併した旧町であり、もとの郡域や水系も異なる。このため、どちらかと言えば隣接する町の拠点施設のほうがアクセスがよいが、公共交通網も、また市によるその代替網も、手当てが十分になされていない。そのため、市全体に比べ「特段困っていることはない」人が少なく、「外出のときの移動や日常の買物に不自由を感じている」人が突出して多い。このため、橋地域ではこうした交通手段の確保が、困りごとを補い、最終的には幸福度を高めるのに有効だと考えられる。

交通手段の確保については、これまで専門機関が対応することが考えられてきたが、現在、地域の人たちの支え合いによる手法も広がってきている。幸いにして橋地域は、「緊急時に支えてくれる人がいない」と感じる人は、市全体と同程度の約10%にとどまる。現在の橋地域の人たちには、「緊急時の支え合い」のなかに交通手段の確保が想像されていないかも知れない。そうしたことも含まれるのだというように意識が変わることを通じて、橋地域の困りごとが、人びとを頼りにしあうことを通じて和らげられ、幸福度も高まってゆくと考えられる。

このように幸福感の向上が、人びとの意識の変化によって促される可能性は、ポジティブ心理学などによっても示唆されてきたとおりである。その点で今回の分析で難しいのは、「幸せを判断するときに家族関係を重視するか」という意識の扱いである。どのような家族関係であれば幸福かと判断するかの違いにまで踏み込まないと、特定の家族観——たとえば「標準世帯」とよばれた夫婦と子どもなど——の強制につながりかねない。ただし、表2をふたたび参照すると、ここで家族関

係として幸福度に寄与しているとされているのは、「未婚」がマイナスに働いている点だけである。その意味では、現在、多くの地域で取り組まれているような、出逢いの機会を創出することは、たしかに考えられてよい。

なお、人びとの幸福感の底上げが、本当に地方自治体だけで取り組むべきことなのか、という議論もありうる。この論点にかんし本研究では、図3で幸福度と住み続け意向の関係を確認したうえで、図5で住み続け意向を分析した。それによれば、住み続け意向には地域への愛着の強弱が大きく影響していること、愛着が低い場合、たとえば医療体制に対する評価が鍵を握ることがわかった。

たしかに表2でも、地域への愛着は幸福度を高めるのにも大きく寄与しており、幸福度の向上と住み続け意向にともに貢献する要素として重視されるべきである。ただし、地域への愛着がどうしたら高まるのかについてはさらなる掘り下げが必要になってくる。逆に、地域への愛着が低くても医療体制に対する評価が鍵を握るというように捉えると、ではどうしたら評価が高まるのかというアプローチが重要になってくる。分析を進めた学生は、市立病院の運営に不満をもつ層や医療体制に不満をもつ層が、そうでない層に比べ、何をより求めているかをとりだして、市立病院に対しては専門的な医療を受けられることを、また一般には急な外来に対応できることを求めているかを明らかにした(平井・花田2022)。小田原市では現在、市立病院の建替えをはじめとする医療体制の抜本的な改革に乗り出しており、上記のようなピンポイントに明らかになった対策を講じることが求められよう。

最後に、今後の実践的な研究課題にふれたい。well-being研究については金井(2015)が見通しよく3つの課題をすでに指摘している。第1は、客観的な情報と主観的な情報のバランスである。現在、国がKPI化を目指しているwell-being指標でも、客観・主観双方の膨大な情報を取り込もうとしている。だが、その手法は、先ほど「橘地域」を掲げたように、ある地域にひもづいた客観的な情報とその地域に居住する人びとの主観的な情報とを結合しようとするものである。橘地域で交通がまず問題とされていたように、一般的な人びとのモビリティは逆に高まっている。そうしたモビリティの高い人びとも含めて、居住地域を主観と客観をひもづける鍵にすることには慎重であるべきだろう。具体的には、所得などの客観情報もあくまで個人単位で測定すべきであるのはもちろんのこと、人びとの地理的属性を居住地ではなく移動履歴として捉える手法も目指されてよい。

もう1つ、主観と客観をめぐる問題として、すでに指摘したように、主観は変わりうるというポジティブ心理学などに由来する論点がある。この点は現在、行動経済学などでもさかんに取り組まれているほか、社会学・心理学でも従来からグループ・ダイナミクスに注目する議論と実践が積み重ねられてきている(平井2022)。その際注意しなければならないのは、先ほどの「標準世帯」のような、オーソドックスで主流な考え方を強化したり誘導したりするようなかたちで、人びとの意識に働きかけることを慎重に避けつつ、効果的な働きかけを行うことに他ならない。

他方で第2、第3に金井(2015)が指摘するのは、市場取引に現れない社会的活動とその価値づ

けを目指すことと、社会全体での平均ではなく内部の格差に目を向けることである。このうち後者については本研究でも追究したところであるが、前者の道筋は先行研究をふくめ未開拓なまま残されている。市場による評価を代替するには、その価値が交換できたり蓄積できたりする必要も出てこよう。逆にそれが可能なかたちでwell-beingが位置づけられれば、現在、導入が進む森林環境税や関係人口政策などを、ある自治体で暮らす人びとのwell-beingの高さが別の自治体に暮らす人びとのwell-beingの低さを補うというようなかたちで、意味づけなおすこともできよう。

文献

- アニーシャ、ニシャート、鈎治雄（2018）「well-being研究にかんする展望と課題」『創価大学教育学論集』72：179-193.
- Diener, Ed; Oishi, Shigehiro & Tay, Louis (2018) “Advances in subjective well-being research”, *Nature Human Behaviour* 2(4)：253-260.
- 平井太郎、花田真一（2022）『自治体との協働調査報告書2022』<https://researchmap.jp/148505/works/36556575>.
- カローラ・ホメリヒ、内藤準、大崎裕子（2017）「主観的ウェル・ビーイングへの社会学アプローチ」『理論と方法』32(1)：32-34.
- 金井雅之（2015）「ソーシャル・ウェルビーイング研究の課題」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』1：7-22.
- 小林盾、カローラ・ホメリヒ、見田朱子（2015）「なぜ幸福と満足は一致しないのか」『成蹊大学文学部紀要』50：87-99.
- 内閣府（2021）『満足度・生活の質にかんする調査報告書2021』。
- 鶴見哲也ら（2021）『幸福の測定』中央経済社。